2．改正された日本工業規格

高分子系張り床材試験方法	A1454
建築用コンクリートブロック	A5406
ビニル系床材	A5705
土工機械―運転員の身体寸法及び運転員周囲の最小空間	A8315
土工機械―音響パワーレベルの決定―動的試験条件	A8317―1
土工機械―運転員位置における放射音圧レベルの決定―動的試験条件	A8317―2
建築物断熱用吹付け硬質ウレタンフォーム	A9526
止め輪	B2804
銅線用圧着端子	C2805
定格電圧450／750Ｖ以下の塩化ビニル絶縁ケーブル―第７部：遮へい付き又は遮へいなしの２心以上の多心可とうケーブル	C3662―7
定格電圧450／750Ｖ以下のゴム絶縁ケーブル―第１部：通則	C3663―1
定格電圧450／750Ｖ以下のゴム絶縁ケーブル―第８部：高可とう性コード	C3663―8
低圧開閉装置及び制御装置―第５部：制御回路機器及び開閉素子―第１節：電気機械式制御回路機器	C8201―5―1
土工機械―機関―第１部：ネット出力試験方法	D0006―1
鋼材の製品分析方法及びその許容変動値	G0321
鋼材の一般受渡し条件	G0404
高圧ガス容器用鋼板及び鋼帯	G3116
高耐候性圧延鋼材	G3125
熱間圧延軟鋼板及び鋼帯	G3131
一般構造用炭素鋼鋼管	G3444
機械構造用炭素鋼鋼管	G3445
一般構造用角形鋼管	G3466
冷間圧造用炭素鋼―第１部：線材	G3507―1
冷間圧造用ボロン鋼―第１部：線材	G3508―1
肉盛溶射（鋼）	H8302
自溶合金溶射	H8303
環境マネジメント―ライフサイクルアセスメント―原則及び枠組み	Q14040
組織の持続的成功のための運営管理―品質マネジメントアプローチ	Q9004
共通言語基盤（ＣＬＩ）	X3016
ＩＣカード実装仕様―第４部：高速処理用近接型ＩＣカード	X6319―4
コニカルカップ試験方法	Z2249
金属材料のクリープ及びクリープ破断試験方法	Z2271
化学物質等安全データシート（ＭＳＤＳ）―内容及び項目の順序	Z7250
ＧＨＳに基づく化学物質等の表示	Z7251

（内容省略）

備考　内容は、日本工業標準調査会ホームページ（http://www.jisc.go.jp）において閲覧に供する。また、経済産業省産業技術環境局基準認証政策課、各経済産業局及び沖縄総合事務局経済産業部においても閲覧に供する。

日本工業標準調査会の調査審議を経て、平成22年10月20日に下記の日本工業規格を廃止したので、工業標準化法（昭和24年法律第185号）第16条の規定に基づき公示する。

平成22年10月20日

経済産業大臣　大畠　章宏

記

廃止された日本工業規格

肉盛溶射（鋼）皮膜試験方法	H8664
自溶合金溶射作業標準	H9304
環境マネジメント―ライフサイクルアセスメント―目的及び調査範囲の設定並びにインベントリ分析	Q14041
環境マネジメント―ライフサイクルアセスメント―ライフサイクル影響評価	Q14042
環境マネジメント―ライフサイクルアセスメント―ライフサイクル解釈	Q14043

国家試験

平成22年度旧司法試験第二次試験論文式試験合格者

旧司法試験の受験手続及び運営に関する規則（平成15年法務省令第77号）第10条の規定に基づき、平成22年度旧司法試験第二次試験論文式試験合格者の受験番号を次のとおり公告する。

平成22年10月20日

司法試験委員会委員長　髙橋　宏志

試験地　東京都

受験番号

00003	00009	00062	00080	00107
00128	00146	00154	00159	00165
00178	00181	00182	00190	00208
00216	00226	00237	00248	00308
00311	00313	00321	00328	00362
00364	00383	00393	00404	00427
00451	00465	00474	00475	00476
00477	00478			

計37名

試験地　吹田市

受験番号

00003	00013	00047	00085	00132
00137	00146	00157	00177	

計９名

試験地　福岡市

受験番号

00006

計１名

試験地　札幌市

受験番号

00007	00011	00014	00020	00021

計５名

以上52名

統計

平成22年８月中国際収支状況（速報）

財　務　省

（単位：億円、％）

項目	８月	前月	前年同月
貿易・サービス収支	1,010	7,383	1,922
（対前年同月比）	（−47.5）	（387.4）	（—）
貿易収支	1,959	9,161	3,021
（対前年同月比）	（−35.2）	（110.0）	（—）
輸出	49,316	56,633	42,325
（対前年同月比）	（16.5）	（24.7）	（−37.0）
輸入	47,357	47,472	39,304
（対前年同月比）	（20.5）	（15.7）	（−42.7）
サービス収支	−949	−1,778	−1,099
所得収支	11,075	10,218	10,605
経常移転収支	−943	−842	−698
経常収支	11,142	16,759	11,829
（対前年同月比）	（−5.8）	（26.1）	（11.5）
投資収支	−12,622	−21,287	8,736
直接投資	−4,659	96	−3,558
証券投資	−59,206	−3,239	−16,590
（証券貸借取引を除く）	（−52,426）	（−29,235）	（−9,611）
金融派生商品	2,208	2,166	1,296
その他投資	49,036	−20,310	27,588
（証券貸借取引を除く）	（42,255）	（5,679）	（20,603）
その他資本収支	−397	−537	−518
資本収支	−13,019	−21,823	8,218
外貨準備増（−）減	−2,794	−1,038	−15,836
誤差脱漏	4,671	6,102	−4,211

（備考）　①　四捨五入のため、合計に合わないことがある。

②　資本収支及び外貨準備増減の（−）は資本の流出（資産の増加、負債の減少）を示す。